

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年2月10日(月)

NO. 1552号

本号3頁

ガザ米所有トランプ発言 民族浄化を促す暴言

トランプ米大統領がイスラエルのネタニヤフ首相との会談後の共同記者会見で、パレスチナ自治区ガザを米国が「長期的に所有」し、経済開発を進めることを主張しました。

米国が戦闘で倒壊した建物や不発弾を撤去する一方、ガザ住民は域外の第三国に移住させ、恒久的に再定住させるという内容です。実現性は乏しいとはいえ、民族自決権を無視し、民族浄化を促しかねない暴言の他なりません。撤回を求める声が世界中から上がっています。

会見でトランプ氏は、米軍派兵について「必要があればする」と発言しました。次期は明記せず、イスラエル、ガザ、サウジアラビアを訪問するとも語りました。ネタリアフ氏はサウジアラビアとの国交正常化について「成功できると思う」と述べ、前向きな姿勢を示しました。

ガザでは1月19日、イスラム組織ハマスとイスラエルとの間で、第3段階の停戦合意し、第1次の停戦が3月1日まで行われています。第2段階では恒久停戦につながるもので、ハマスは全人質を解放し、イスラエル軍はガザから撤退することが想定されています。ここ数日、避難民となった大半の住民が自分の家があった場所に帰還を急いでいます。



帰還をいそぐ人々

トランプ氏は先月下旬にも近隣国のエジプト、ヨルダンにガザ住民の受け入れを要請し、両国などアラブ諸国が激しく反発した経緯があります。トランプ氏の「ガザ所有提案」に対しても、ハマスやパレスチナ自治政府、サウジアラビアが即座に拒否を表明しました。

ネタニヤフ氏はトランプ氏の提案を「注目に値する」と評価しましたが、当事者やアラブ諸国の反発で実現の可能性は極めて低いものです。

ただ、イスラエルは2023年10月のガザ攻撃開始以降、民族浄化を疑わせる行動を繰り返してきました。同月に明らかになったイスラエル政府の文書にはガザ住民のエジプトへの追放案が記され、24年10月にガザ北部を集中攻撃し、援助物資を遮断した際にはガザ北部の無人化と併合、再入植計画があるのではと取り沙汰されています。

トランプ氏の娘婿である実業家クシュナー氏がガザについて「非常に価値ある水辺の不動産」と評し、住民を一掃して開発を進めたいと発言したこともあります。

トランプ氏の提案は、これらの住民追放策と軌を一にするものです。住民追放による民族浄化は、国連憲章第1条が定める民族自決権に反する犯罪で、断じて許されません。米国のガザ所有提案は、米国自身や国連が主張してきたパレスチナ国家建設を前提に和平を結ぶ2国家解決案とも矛盾するものです。

戦後の国際秩序が崩壊するか否かの岐路。日本を含む国際社会は実現可能性が低いとしても看過せず、厳しく指弾すべきです。

中東や欧州の各国から批判の声が上がる

トランプ氏の発言に対し、中東や欧州の各国から批判の声が上がっています。「国際法違反」「パレスチナ人がガザを再建すべき」との指摘が相次いでいます。

パレスチナ自治政府の通信社WAF Aが報じたところによると、パレスチナ自治政府のアッバス議長は5日、トランプ氏の案は「重大な国際法違反」だと非難。「パレスチナ人は自分たちの土地や権利、聖地を手放したりはしない」とも述べました。

米国の同盟国で、米国から多くの支援を受けているエジプトやヨルダンを含め、中東諸国も一様にトランプ氏の発言に批判的な姿勢を示しました。

エジプトのアブデルアティー外相は、パレスチナ人がガザを去ることなく再建すべきと主張。サウジアラビアはパレスチナ国家の樹立への「揺るぎない」支持を改めて表明。ヨルダンのアブドラ国王はパレスチナ人を移住させる考えを一蹴し、ユダヤ人の入植を止める必要性を強調しました。

欧州各国でもトランプ氏の案に対し否定的な見方が広がっています。フランス外務省の報道官は強制移住に反対することを強調し、ドイツのベアボック外相やスペインのアルバレス外相は「ガザはパレスチナ人のもの」と指摘しました。

英国のスターマー首相は「パレスチナ人がガザを再建することが認められなければならない、我々は（パレスチナ国家とイスラエルの）『2国家解決』を支持すべき」と議会で述べました。

岩屋毅外相 「注意深く今後の経緯を見ていかなければいけない」と述べるだけ

トランプ米大統領がパレスチナ自治区ガザから住民を移住させ、米国が「所有」とした発言をめぐり、岩屋毅外相は6日午前、「我が国は2国家解決を一貫して支持し、その考えに変わりはない」と述べました。衆院予算委の省庁別審査で、立憲民主党の神津健氏の質問に答えたものです。

トランプ氏の発言以来、日本政府としての表明は初めて。岩屋氏は「最終的に2国家解決が図られなければならないというのが我が国の考え方だ」と改めて日本の立場を強調。そのうえで、「独立国家樹立に向けたパレスチナ人の希望の実現に向けてこれからも支援をしていきたい」と語りました。

ただ、トランプ氏の発言に賛成か反対かとの問いに対しては、「この段階では断定的に申し上げる状況にはない」として明言を避けた。さらに、日本政府として声明を出す考えはあるかと問われ、「注意深く今後の経緯を見ていかなければいけない」と述べるにとどめました。

米国は中東政策の長年の方針として、イスラエルとパレスチナが共存する「2国家解決」を目標に掲げてきました。米国がガザ地区を「所有」し再建を担うとトランプ氏の提案には、2国家解決を堅持する立場の欧州や中東から懸念や批判が上がっています。

日米首脳会談で石破首相 ガザ長期所有を批判せず

先日行われた日米首脳会談で、「新たな黄金時代を追求する」と確認しあいしましたが、「ガザ所有」については、石破氏は全く触れず、批判しませんでした。真っ先に「撤回しない」ということと言わず、どんな「黄金時代」を築こうとしているのでしょうか。情けない。

共産党志位議長談話 「ガザ住民強制移住・ガザ所有」発言を糾弾し撤回を求める

一、米国のトランプ大統領は4日、イスラエルのネタニヤフ首相との会談とその後の共同記者会見で、パレスチナのガザ地区について、180万人にのぼるパレスチナ住民の「全員を移住」させたいと、米国が同地区を長期に「所有」し、必要なら米軍を派遣する可能性に言及した。ネタニヤフ氏は「注目に値する」とのべ、支持を表明した。

イスラエルによるジェノサイドによって深く傷ついているガザ住民に対し、どうやって人道支援を強化し、停戦を恒久化するかをめぐって国際社会が力をつくしている最中に、国連憲章も国際法も累次の関連国連決議も踏みつけにして、「住民を追い出す」「ガザを所有する」と言い放つのは言語道断である。この暴言を糾弾し、撤回を求める。

一、石破茂首相は7日にトランプ氏と会談予定とされているが、この最悪の「力による現状変更の試み」に対して、日米首脳会談でどう対応するのかが、問われることになる。ガザ問題は重大な国際問題となっており、日本政府はこれまで国連憲章とパレスチナ人の自決権が承認されるべきと表明してきた経過があるだけに、何も触れなければ、日本政府の立場が厳しく問われることを指摘しておきたい。

トランプは「ガザ所有」発言を撤回しろ! 日本は虐殺加担を止めろ! 2・16 新宿デモ 「パレスチナに平和を!緊急行動」

日本国憲法前文は、「われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ」と謳っています。

「パレスチナに平和を!緊急行動」は、標記のようにトランプ氏に「ガザ所有」発言を撤回することを求め、また、日本政府に対して「ガザ虐殺加担を止めろ」と積極的に恒久停戦に向けて努力することを求め、2月16日に新宿デモを行います。

◆日時 2月16日(日)午後2時45分アルタ前集合

◆デモコース 新宿台ガード下出発 ⇒ 甲州街道 ⇒ 新宿3丁目 ⇒ 四季の道遊歩道内解散
トランプ発言は、国連憲章も国際法も累次の関連国連決議も踏みつけ、「住民を追い出す」「ガザを所有する」との暴言を糾弾し、撤回を求め、一緒に声を上げましょう。

森友文書の存在、財務相が認める 政府、開示の是非を判断へ

学校法人森友学園への国有地売却に関する財務省の公文書改ざんをめぐる、関連文書の存否も明かさず不開示とした国の対応を「違法」と認めた大阪高裁判決について、政府は6日、上告しないことを決めました。加藤勝信財務相は記者団に文書の存在を認めました。政府は今後、改めて開示の是非や範囲を検討するとしています。

改ざんを強いられて自死した近畿財務局職員の赤木俊夫さん(当時54)の妻雅子さん(53)が、財務省と近畿財務局が検察庁に任意提出した文書について情報公開請求し、その後、不開示とした国の決定取り消しを求めて2021年に提訴しました。

石破茂首相は6日、加藤氏と鈴木馨祐法相を首相官邸に呼び、上告見送りを指示しました。首相は記者団の取材に「強い使命感、責任感を持って仕事に当たってこられた方が自ら命を絶ったことは、重く受け止めなければいけない。赤木さん、ご遺族の気持ちを考えたときに、判決は真摯(しんし)に受け止めるべきだと考えて上告しない決断をした」と語りました。

一方、文書を公開するかどうかについては「法に基づいて、国民に説明責任を果たすという観点から誠実に真摯に取り組む」と述べました。加藤氏も財務省で記者団に「検察に出した文書は全て財務省に戻っている」と存在を認め、開示について「精査して、どういう作業でやっていくのか検討していく」と説明しました。

国が上告を断念。戦い続ける妻雅子さんは。

(赤木雅子さん)「黒塗りが無い文書をお願いします。文書が出たらこのメガネをかけて夫にもしっかり読んでほしい」

森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、国は関連文書の不開示決定を取り消した大阪高裁判決の上告を断念する方針を固めました。

軍事費削って暮らしに 大軍拡・大增税 NO!連絡会

大軍拡・大增税 NO!連絡会は5日、衆院第一議員会館で、暮らし・福祉・教育の充実を求めるシンポジウムを解除アウトオンラインをつないで行いました。

国民大運動実行委員会の石川敏明事務局次長は開会あいさつで、2025年度予算案で軍事費に8兆7000億円も充てる一方で、社会保障を改悪していると批判し、「軍拡ではなく、国民の要求を実現する道を深めよう」と呼びかけました。

進行役の千坂純事務局長は「戦後・被ばく80年、平和の願いが広がっている。大軍拡と日米同盟のままでいいのかが問われている」と提起しました。

安保は気中央実行員会の小泉親司常任幹事は、来年度予算の軍事費は文教費の2.1倍で、中小企業予算の5.1倍で異常だと述べ、「大軍拡は憲法9条に反し平和をつぶし、国民の暮らしをつぶすという二つの重大問題がある」と指摘しました。

日本共産党の佐々木憲昭元衆院議員は、経済の面から軍事費を解明し、安保3文書のもとで軍事費の用途が変化し、先制攻撃用の兵器が急増していると指摘しました。

名古屋学院大学の飯島滋明教授は、米国の戦略の下で、南西諸島の軍事基地化が進み、全国へと広げられている危険性を訴えました。